



大田区と東京ガス株式会社・東京ガスネットワーク株式会社との

包括連携協定の締結について

カーボンニュートラルの実現等を通じた価値共創、東京ガス株式会社及び東京ガスネットワーク株式会社との包括連携協定(大田区、東京ガス株式会社及び東京ガスネットワーク株式会社3者間のカーボンニュートラルの実現等に向けた包括連携に関する協定書)を締結する。

1 協定締結先について

(1) 東京ガス株式会社

本 社：東京都港区 創 立：明治18年(1885年)

従業員数：5,958名(2022年3月31日現在)

(2) 東京ガスネットワーク株式会社

本 社：東京都港区 設 立：令和3年(2021年)

従業員数：約4,300名(出向者含む)(2023年4月1日現在)

- 東京ガス株式会社からガス導管事業等を承継。
- ガス導管事業だけでなく、低炭素化や脱炭素化エネルギーの普及拡大事業を担う。

2 東京ガスグループの強み

- (1) エネルギーの安定供給とガス・電気双方における脱炭素化を推進してきた実績。
- (2) エネルギー事業者として、社会全体でのCO2排出削減に貢献したノウハウ。
- (3) カーボンニュートラルの実現に向けた、多岐に渡る技術力。
- (4) 地域密着した自治体・地元企業等との共創を通じた地域課題解決の実績。

3 連携予定項目

- (1) カーボンニュートラルの実現に向けた取組に関する事。
- (2) 脱炭素型ライフスタイルへの転換に関する事。
- (3) まちづくりや地域産業におけるエネルギーの面的利用に関する事。
- (4) 区施設等のZEB化及びレジリエンス強化の促進に関する事。
- (5) 環境エネルギー教育等に関する事。
- (6) スポーツ推進等を通じた、地域活性化に関する事。
- (7) SDGsの推進に関する事。

4 協定締結式について

日 時：令和5年6月28日（水） 午前11時～12時

場 所：区本庁舎5階特別会議室

出席者：《大田区》

区長、川野副区長、企画経営部長、環境清掃部長等

《東京ガス株式会社》

カスタマー&ビジネスソリューションカンパニー 企画部長 根田 徳大

《東京ガスネットワーク株式会社》

常務取締役需要開発本部長 奥村 栄吾、東京中支店長 高橋 潤年